

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和6年度実施計画(令和7年1月15日交付決定分)

長野県

(単位:千円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 重点支援 地方交付金	成果目標	実施状況の公 表等について	備考1 (重点支援地方交 付金の追加を踏 まえた各省庁の 通知の発出状況 に定義されてい る対象分野)
8	地域森林資源利活用システム構築支援事業	①燃料価格の高騰を背景に、森林整備の課題となっている「林地残材」の活用に向けて、林内の伐採工程から収集・加工・運搬まで関係事業者が連携しながら、中間土場等を活用する取組に対し支援することにより、地域の事業者によるサプライチェーンの構築を促進 ②共同土場の利用に要する経費(敷砂利等)・新たに取り組む運搬等に係る経費・林地残材活用に伴う備品の購入、機械のレンタル経費・その他(林地残材活用推進に伴う設備導入経費等)に対する補助 ③事業の補助:1計画20,000千円×2計画、事業の行程調査等に係る委託料2,000千円及び関係者間の調整に係る旅費:210千円 ④森林組合、民間事業者等	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R6.10	R7.3	42,210	42,210	サプライチェーンの構築:2事例	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	農林水産・食品分野
9	生活困窮者への生活必需品支援事業	①物価高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、生活必需品支援を行う県社会福祉協議会に対して生活必需品の購入費等を助成 ②補助金 ③窓口提供1,276円×32件×12月=490千円、個別配送(5,515円+送料3,000円)×96件×12月=9,810千円、合計10,300千円 ④生活困窮者(事業主体 県社会福祉協議会)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R6.4	R7.3	10,300	10,300	生活必需品を提供することにより、生活困窮者の生活を支え、安心して自立に向けた活動を行えるよう支援 支援想定件数1536件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない
10	緊急小口資金等償還金補給事業	①物価高騰等の影響を克服し、生活困窮からの早期の立て直しを支援するため、特例貸付の償還者のうち、国償還免除要件に該当しない者に対し償還金の一部を助成 ②補助金 ③総合支援[再貸し付け]1,632,846千円×0.035(対象者割合)×1/10(補助率)=5,715千円-不執行見込427千円=5,288千円 ④生活困窮者	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R6.4	R7.3	5,288	5,288	特例貸付を借り入れた者のうち、国償還免除の対象にならない者の物価高騰からの早期立ち直り支援想定人数105人	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 重点支援 地方交付金	成果目標	実施状況の公 表等について	備考1 (重点支援地方 交付金の追加を踏 まえた各省庁の 通知の発出状況 に定義されてい る対象分野)
11	中小企業融資制度資金	①物価高騰等により、厳しい経営状況にある中小企業者等の資金繰り支援 ②信用保証料に対する補助金 ③信用保証料275,682千円(物価高対策資金分融資可能額200億円に対する保証料) ④長野県信用保証協会	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.4	R7.3	275,682	275,682	融資可能額200億円	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない
12	観光地域パッケージ型インターンシップ促進事業	①物価高騰等に直面する観光事業者の持続可能な経営と「稼ぐ」力の向上を図るため、宿泊、DMO、アクティビティガイド、交通、飲食・小売等、地域内で様々な事業者が関係性を持つ総合産業である観光業の特徴を生かし、観光業を志す学生等を観光地として受け入れ、地域内で様々な業種の体験ができるパッケージ型インターンシップを実施 ②委託費(観光地域パッケージ型インターンシップの実施) ③500千円×3地域+企画運営費2,000千円=3,500千円 ④県内事業者	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.4	R7.3	3,500	3,500	県内観光地へのインターンシップ参加者数 60人	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	運輸交通・物流・観光事業者
13	観光就業促進・生産性向上対策事業	①物価高騰等に直面する観光事業者の持続可能な経営と「稼ぐ」力の向上を図るため、観光業が持続可能で稼ぐ産業へと発展するための観光業のビジネスモデル改革に向けた人材育成プログラムを実施 ②委託費(観光人材育成プログラムの実施) ③600千円×5会場=3,000千円 ④県内事業者	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.4	R7.3	3,000	3,000	人材育成プログラム開催数 7回	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	運輸交通・物流・観光事業者
14	ドライバー等人材確保支援事業	①燃料価格高騰の影響を受け、厳しい経営環境にある運輸事業者を支援するため、バス・タクシー・トラックドライバー等の人材確保の取組への支援 ②求職者向けの魅力・採用情報発信・マッチングセミナー・就職相談窓口の実施(委託料)。ドライバー不足による路線廃止・減便が相次ぎ、緊急に対策が必要であるバス事業について、県内バス会社にドライバーとして就職した県外からの移住者に対し県から移住支援金を支給 ③委託料(魅力発信・マッチングセミナー1,500千円+就職相談窓口4,283千円+広報宣伝89千円+一般管理費587千円)×1.1千円=7,105千円、移住支援金一人50万円×20人=10,000千円 ④求職者・移住者及び運輸事業者	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.4	R7.3	17,105	17,105	求職者向けセミナー参加:100人 他都道府県から移住するバスドライバー:20人	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	運輸交通・物流・観光事業者

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち	成果目標	実施状況の公 表等について	備考1 (重点支援地方交 付金の追加を踏 まえた各省庁の 通知の発出状況 に定義されてい る対象分野)
							重点支援 地方交付金			
15	木質バイオマス資源 活用型松くい虫被害 林等資源有効活用事 業	①燃料価格の高騰を背景に、木質バイオマス発電・木質ペレット工場等に使用する原料材の安定的・効果的な供給を図るため、森林病害虫による集団枯損木が発生するリスクのある箇所において、未然に伐採し木質資源を木質バイオマス発電施設等に50t/ha以上供給を行う林業事業者を支援 ②アカマツなどの伐採等に係る補助金 ③4,000千円/ha×10.25ha=41,000千円(木質バイオマス供給量512.5t) ④民間事業者、森林所有者、団体等(木材供給事業者)	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R6.11	R7.3	41,000	41,000	木質バイオマス発電施設等への燃料材の供給 512.5t	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	農林水産・食品分野
16	LPガス価格高騰緊急対策事業	①原油・原材料価格の高騰に直面する県内中小企業及び消費者の負担を軽減するため、LPガス利用者に対して料金の負担低減策を講じる。 ②LPガス利用者に対する支援金 ③利用者への支援額:1戸500円×600,000戸=300,000千円、事務費等:89,398千円 ④県内のLPガス一般消費者及び飲食店等の業務用消費者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.12	R7.3	389,398	82,183	県内消費者戸数(60万戸)の95%を支援	・HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知) ・LPガス協会HPによる周知 ・チラシの作成・配付 ・新聞、広報誌による周知	LPガス
17	特別高圧受電事業者 電気料金負担軽減事業	①原油・原材料価格の高騰等による経費負担を軽減するため、特別高圧契約の中小企業者に対し、電気の使用実績に応じた支援金を支給 ②特別高圧受電事業者(製造施設・商業施設)に対する支援金 ③製造業者等:1,100万円×10社=110,000千円、商業施設:テナント1事業者2万円×350件:7,000千円 計117,000千円 ④電力会社と特別高圧受電の契約をしている県内製造施設等の中小企業者及び特別高圧受電契約をしている大型商業施設のテナント入居者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.12	R7.3	117,000	17,000	支援件数10件(製造) 支援件数350件(商業施設内のテナント数)	・HP(予算発表資料及びプレスリリース等により周知) ・電力会社を通じた周知	特別高圧